

第1章 住みつけたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	町内の適正な土地利用などのため、関係機関と連携しながら開発業者には個別法の徹底を指導していく。今後の事務処理は、各課の協力により迅速な対応に努めるが、愛知県の所管課との連携を図るため、建設環境課への事務移管を進める。	改善
都市計画事業(都市計画決定及び変更事業含む)	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画決定事務は重要な事業であり、都市計画基礎調査は都市マス改定や線引き見直しなどの計画策定の基礎資料を作成するための重要な事業である。都市マス改定や暫定用途地域の解消、阿久比PA関連事業の推進のためには、専門的知識を有する人材の確保及び増員が必要である。	拡充

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	開発・建築等の相談事務や事前協議の相談事務は専門的知識を要するため、建築士などの資格を有する専門職員を配置するか担当者の専門研修受講が必要である。	改善
空家等対策事業	建設環境課	空家等対策の推進のため、要綱の制定、空家等対策協議会の設置、空家バンクの創設等の施策を実施していくが、他市町では専従職員の設置がされている市町もあることから、今後は専門的知識を持った専従職員の配置が必要である。	拡充
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例に基づき適正な事務の執行に努める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地区については、暫定解除の方向性を確認するため、地権者の動向調査を実施する必要がある。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	令和2年10月のダイヤ改正に向けて、運行上の課題を整理し、住民が一層利用しやすい循環バスとする。また、ダイヤ改正前においても、大型スーパーの閉店など、不測の事態における停留所の移設等については迅速に対応する。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路改良や橋梁等のインフラ整備は、スムーズな交通の流れや歩行者の安全確保のためには重要であり継続的に実施していく必要があるが、老朽化対策を優先的に実施する必要がある。	現状維持
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	道路橋梁の維持管理は重要であり、老朽化対策に必要な予算は増加傾向にある。人員不足を補うために修繕の発注方法の見直しなど、維持管理体制の整備が必要である。	拡充
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量・用地買収等の業務は、専門的な知識や経験のある人材が必要である。生活道路の拡幅には、狭あい道路の施策を住民に理解してもらうため、広報やHPでのPRに努める必要がある。	改善

道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	道路台帳のデジタル化により事務の効率化と正確性・迅速性が図れている。将来的にはHPでの情報提供を目指し住民サービスの向上を図る必要がある。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	管理台帳のデータ化を進め、窓口での素早い検索により住民サービスの向上を図る必要がある。不法占用物件の削減のため、道路・水路等への個人排水管などの設置には占用申請が必要であることを周知するため、広報やHPでのPRに努める必要がある。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量等の業務は、専門的な知識や経験のある人材の確保・育成が必要である。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川・水路の適正な維持管理に努め、排水機能を確保し、浸水被害等を未然に防ぐ必要がある。阿久比川など県河川の整備や十ヶ川の高潮対策、矢勝川の河川区域の変更など県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	森林環境譲与税の活用については、2市1町が基金条例を設けている。単年度で活用することを主とするが、用途が限定されるため、有効活用するには本町でも基金条例を制定する必要がある。	改善
公園緑地事業	建設環境課	民間開発による公園数の増加と既存公園の遊具の老朽化対策のため維持管理費は増加している。遊具やトイレの更新を含め長寿命化計画を策定し、適正な維持管理に努める必要があり、一人当たりの公園面積を確保するため、新たな公園を設置する必要があるが、そのためには専門的知識を有する人材の確保及び増員が必要である。	拡充

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	公平性の観点から、料金未納者への対応を適切に実施する。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	会計システムにより、迅速な事務処理を行っている。入力等のミスなどチェック体制を整え、引き続き適正な事務遂行に努める。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	本業務に従事できる職員の確保及び育成に努め、住民サービスの向上に努める。	現状維持

水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	新たな水需要に対応するため、上水道基本計画の見直しを進め、水道施設の長寿命化・耐震化を図るために水道ビジョン・管路等改修計画を策定する。広域化を図るため、関係自治体と協議を進めていく。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	工事施工基準や指導マニュアルを策定し、均一的な指導をすることにより、業者の技術・能力向上を図る。水道法の一部改正に伴う指定給水装置工事業者指定の更新制の準備を進める。	改善
水質管理事務	上下水道課	町民の安全安心のため、水質調査は継続して実施する必要がある、良質な水道水を提供するために計画的な施設改修を行う必要がある。	現状維持

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホタル事業	建設環境課	ふれあいの森養殖場や白沢ホタルの里での幼虫の生育不良が見られる年もあるため、さらなる研究が必要である。自然界での繁殖・増殖のためには、生態環境の整備が必要である。	改善
環境保全対策事業	建設環境課	水質や大気循環調査は環境の変化を捉えることができるため、継続して実施する必要がある。合併処理浄化槽への転換を促進するための啓発を進める。住宅用太陽光発電施設導入促進事業に関しては、近隣の市町の動向を注視していく必要がある。	改善
環境美化推進事業(ゴミゼロ運動)	建設環境課	ゴミゼロ運動によるごみの量は減少し、事業は一定の効果を得ているが、住民主導型への転換等、実施方法や実施回数など検討する必要がある。今後はゴミを拾う運動から捨てない運動への転換も必要である。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物保護管理センターと連絡を密に取り、野犬の捕獲を進め被害を防止する。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理していくのは難しく、ボランティアの高齢化により保全活動にも限界がある。活動団体の組織化や湿地の状況も含め、今後検討する必要がある。	改善

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲み取り処理事業	建設環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要があるため、料金体系や委託料、委託方法を検討する必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	東部知多衛生組合クリーンセンターの新施設稼働により、家庭系ごみ量を20%削減する必要がある。そのためには、住民へ徹底した周知が必要であり、枯草などの抜本的な処理方法の検討も必要である。また、事業系ごみが家庭系ごみに混入しないよう、商工会を通して啓発に努める必要がある。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	ごみ減量化にはリサイクルの徹底など住民意識に左右されるため、HPや広報でのPR以外に出前講座等を実施し、広く住民にPRする必要がある。また、新たな施策を検討する必要がある。	改善

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域内の開発などに伴う新規路線の必要性について情報収集に努め、工事発注の準備を行う必要がある。下水道普及率・接続率の向上のため、住民へのPRが必要である。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	共用開始区域内の未接続者に対して、下水道への接続を促し、水洗化率の向上を図る。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の更新を計画的に進める。	現状維持
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	地方公営企業会計への移行に伴い、経営及び財政状況を把握することで、下水道事業経営の健全化を図る必要があり、今後は適切な使用料額の検討も必要である。	改善

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	南海トラフ大地震の対策を全庁的に取り組み、災害に対する準備を進める。自主防災会には、災害時における自主防災会の役割や住民への「自助・共助」の意識付けなど、強固な体制づくりを進める。	改善
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として継続する。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設の維持管理とともに、消防水利の確保に努め、自主防災会・火消し隊の配備による地域防災力の向上を図る。	現状維持
消防団育成事業	防災交通課	火災や大規模災害時に、消防団の果たす役割は大変重要である。しかし、消防団員の勧誘活動に関してはなかなか理解が得られず、団員確保に苦慮している。引き続き行政協力員などの協力を仰ぎながら団員の確保に努める。	改善
防災計画策定事業	防災交通課	南海トラフによる連動地震に備え国・県の被害想定を基に常に計画を修正し、県の防災計画の変更内容を町の地域防災計画に反映する。	現状維持
災害対策施設整備事業	防災交通課	災害対策施設、資機材を十分活用できるよう職員の訓練を進める。また、防災倉庫の増設、行政無線の同報系無線のデジタル化、火消し隊の全地区への配備を推進する。	拡充
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システムJアラートや弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の行動など、町民への周知を行い有事に備える意識付けを進める。	現状維持
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準木造住宅の耐震化は、改修費が高額となることから耐震改修はあまり進んでいない状況にある。耐震シェルターやブロック塀等撤去も含め、今後も根気よくPRに努め耐震化を進めていく。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	最近の異常気象の発生状況から今後も浸水被害の発生が予想される。HPや広報でのPRを進める。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	町内での交通事故は、件数、死傷者数とも減少しているが、飲酒運転検挙者数は減らない状況であるため、交通安全教室、交通安全キャンペーン、飲酒運転根絶キャンペーン、スピード調査隊など継続実施していく。	改善
防犯対策事業	防災交通課	見守り隊や防犯パトロールに参加する住民を増やすために啓発を行う。防犯カメラ設置費補助事業を活用した地区によるカメラ設置を進める。蛍光灯型防犯灯の全灯LED化が完結するので、水銀灯型の全灯LED化を進める。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や路面標示の摩耗による消失が進行しているため、危険度の優先順位を付け、効率的な修繕・改修ができるよう地区単位での工事を計画し、予算を増加して積極的に対応する必要がある。	拡充

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費生活センターでの消費者相談のPRに努める。外国人の増加に伴い、相談対応(多言語化)について構成市町と協議する必要がある。	拡充

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育てが家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝金支給事業	住民福祉課	少子高齢化の中、次世代を担う子どもと保護者へ町独自の少子化対策事業である。今後も継続的に事業を実施する。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	法に基づき、今後も適正な支給事務に努める。また、電子申請については、今後の課題として調整する。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	国・県の制度改正に伴い、受給者の利便性を考慮し、町遺児手当についても改正を検討する必要がある。	改善
特別児童扶養手当支給事務	子育て支援課	法定事務であり、今後も関係課と連携を図り適正な支給事務に努める。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	障がい児の早期療育支援は、自立に向けた生活支援や適応障害の抑制に繋がる重要な事業である。今後も利用児の増加に伴う新規事業所の開設など適正な支給業務が必要となる。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	相談件数に対応する相談員の配置体制は、現状維持で良いが、常に、児童相談所を始め、民生児童委員など関係機関との連携強化を図る必要がある。	現状維持
子育て支援及び子ども・子育て支援事業計画関係事務	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画の適正な執行管理を図ると共に、令和元年度は、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、ニーズ調査の把握及び分析を行い各種施策の精査・検討をする必要がある。	現状維持

児童館事業	子育て支援課	人員体制や施設面に対する課題等に関して、状況を十分に把握したうえで適正な事業見直しを図る必要がある。	改善
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	子どもの人口増と保護者の就労状況に伴い、しばらくは何処の学区もニーズはある。特に東部学区と英比学区については、学校選択制の影響等もあり、今後、適正な分析や勘案のもと早期な対応が必要となる。また、事業運営についても様々な課題があり、協議検討が必要である。	拡充
子育て支援センター事業 (ファミサポ含む)	子育て支援課	昨年開設した、ファミリーサポート事業の運営に関する課題等を整理して、適正な事業運営を図ると共に、今後も子育て支援の重要な拠点として、常に事業改善を図る必要がある。	改善
幼・保育園児入園受付事務	子育て支援課	人口構成の変動と保護者の就労状況などを勘案した入所条件(社会保険加入条件)の見直しを図ると共に私立認定こども園の適正な入園手続きの執行、また幼児教育・保育の無償化による制度改正に伴う事務処理など適正な事業実施に努める。	改善
補助金・負担金・委託料関係事務	子育て支援課	私立保育園の認定こども園への移行に伴う運営費補助金等の適正な執行を図ると共に、幼児教育・保育の無償化に伴う必要な諸事務について、適正な事務処理を行う。	改善
施設維持管理事務	子育て支援課	保育環境の安全確保を図るうえで、施設の老朽化対策は必然である。緊急性や優先制を判断するためにも、早急に幼・保育園の施設管理計画の策定を進める、園児や保育者の安全に配慮した適正な施設維持管理を行う必要がある。	拡充

高齢者施策

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	今後、高齢者の増加に伴い確実に介護認定者及び介護給付費は増える。またその給付費等を抑制するための施策として、介護予防・日常生活支援総合事業など、町が主体となる事業が重要視される。第7期介護保険事業計画を適正に推進するためにも地域包括ケアシステムの更なる充実が必要となる。	拡充
敬老事業	健康介護課	みんなの敬老会は、年々参加者も増え高齢者にとっては、楽しい事業となっている。今後もいきいきクラブ連合会に委託し、現状維持のまま継続する。また、敬老金支給事業は独居世帯や高齢者世帯の安否確認も兼ねた重要な事業である。ただ、対象者も年々増加し事業費も増えてはいるが高齢者支援として継続すべき事業である。	現状維持
在宅福祉サービス事業	健康介護課	独居世帯や高齢者世帯の支援として、住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅福祉サービスは、必要な事業である。また社会情勢や生活環境に合ったサービス提供が出来るよう柔軟な対応も必要となる。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者の健康活動や生きがい活動の場として、今後も大字や自治会の指定管理のもと施設運営をすることが最善と考える。地域によって活用実態は、様ざまではあるが高齢者の居場所としてまた、地域のつながりの場として、今後もさらに利用促進を図る。	現状維持
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	高齢化の進む中、地域社会のつながりを構築するうえで「いきいきクラブ」が行う様々な社会貢献活動は、重要な地域福祉の原点となっている。今後も地域包括ケアシステムを推進するうえで、地域の担い手として、また人的資源として活動を助成して行く。	現状維持
一般介護予防事業	健康介護課	高齢化が進む中、住み慣れた地域で暮らし続けるために行う介護予防事業は、最も重要な事業である。今後も保健センターなど関係機関と連携を図り、介護予防事業を充実させる必要がある。	拡充
包括的支援事業	健康介護課	高齢化社会の進む中、社会情勢の変化により多種多様なニーズがある。包括支援センターが担う業務も複雑化し、困難差を極めている。また、認知症対策や独居・高齢者世帯の支援に対しても関係機関との緊密な連携が必要であり、第7期介護保険事業計画の推進にあたっては、地域包括支援センターの運営は重要である。	拡充

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅障害者の経済的な支援であり、今後も継続的に事業を実施する。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障がい者の経済的負担軽減と社会参加等の福祉増進のため、今後も継続的に実施する。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員の協力により、町民のさまざまな相談を聞き、的確なアドバイスをすることで相談者の心配ごとの軽減につながる有効な事業である。今後も継続して実施する。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	多種多様化する法律相談に対して、専門職による対応は重要視されている。また、毎月、予約できない方が多くいるのであれば、事業手法など見直しを図ることも必要である。	改善

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	健康まつり事業を通じて、子どもから成人そして高齢者など町民ひとり一人の健康づくりに対して、健康増進の意識向上を目的に、今後も様々な健康づくりをテーマにした事業を展開し、健康寿命の延伸に努める。	現状維持
予防接種事業	健康介護課	予防接種法に基づく、法定事業として、継続していく。今後も国の予防接種追加対策に対応するため事業の拡充が必要となる。	拡充
健康増進事業	健康介護課	健康増進法に基づき、子どもから成人、高齢者まで各世代の相談、教育、診査等の必要な事業を展開していく。また成人の生活習慣病等の早期発見・早期治療を図るとともに、管理栄養士による食生活の改善指導など様々な健康増進に関する事業展開を図る。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	開設した「子育て世代包括支援センター」の適正かつ効果的な事業運営を推進するため、法に基づく既存事業はもとより、新たな母子メニューの追加や子育てアプリの活用など施策展開を図る。また、産婦検診及び産後ケア等を更に整備すると共に、切れ目のない母子保健体制の充実を図る必要がある。	拡充
献血推進事業	健康介護課	献血推進に関しては、町民や企業に対して、献血思想の普及と理解を得ることが重要である。今後も、啓発の推進とともに、協力企業の理解協力を得るために更なる広報活動等の施策を検討する必要がある。	改善
オアシスセンター管理運営	健康介護課	オアシスセンターは、町民の健康づくりの拠点であり、また高齢者の生きがい活動施設として重要な施設である。長寿命化を図るうえでセンターの個別施設計画に基づき適切な施設管理、維持補修を行う必要がある。	拡充
食育推進事業	産業観光課	第2次阿久比町食育推進計画(平成29年度～令和3年度)を策定し2年が経過した。計画目標達成のためには健康面での要素も多く、民生部との連携が必要である。	改善

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	住民福祉課	疾病の早期発見・早期治療により、重症化予防による医療費抑制につながる重要な事業であることから、今後も受診率の向上を目指し、継続して実施していく。	現状維持
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制につながる重要な事業である。今後は受診率の低い世代にPR、勧奨を行い、受診率のさらなる向上を図る。また、特定保健指導の強化を図る必要がある。	改善
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療制度は、県制度に沿った事業であるとともに、本町では独自の子ども医療制度をあわせて実施している。特に子どもが増加している本町では、子ども支援策として、今後も継続して実施する。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会会議関係事務	学校教育課	阿久比町では現在、児童・生徒が増加しており、今後の教育環境の充実について教育委員会委員の役割は重要となっている。	現状維持
小・中学校環境整備事業(施設整備等)	学校教育課	学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。各学校の現状を把握し、計画的に修繕・改修工事を行っていく。	拡充
小・中学校環境整備事業(備品購入等)	学校教育課	各小中学校の児童・生徒数を早めに把握し、教育に支障がないよう備品整備を計画的に行っていく。	拡充
小・中学校環境整備事業(ICT関係)	学校教育課	児童数による学校間での格差が無いよう、児童数に見合ったパソコン台数の整備が必要である。	拡充
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部識者からの評価・意見を得ることで、今後の事業についての改善・見直しを行なっていく。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	幼保小中一貫教育は、日頃の取り組みの蓄積が成果として現れるため、「生きる力」を身につけ、調和のとれた子どもを育てるため、時代にそくした対応に努めていく必要がある。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	特別な支援を必要とする児童・生徒やその保護者の意向に出来るだけ沿う、「合理的配慮」を今後も進め、児童・生徒に、より良い教育環境を提供していく。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	外国語教育は、児童・生徒が国際性を身につけるため必要な教育となっている。海外派遣や、英語指導助手の配置事業を継続して行っていく。	現状維持

就学援助事務	学校教育課	近隣市町と格差が生じないよう、常に情報交換を行い、援助が必要な保護者に対し適切な対応を行っていく。	現状維持
給食事務事業	学校教育課	給食調理数の増加に対応するため、調理員の確保や調理時間の短縮に努め、遅滞なく給食を提供する。新学校給食センター建設に併せ、調理と配送業務を民間委託する。	改善
新学校給食センター建設事業	学校教育課	最新の学校給食衛生管理基準に対応した、新学校給食センターを令和2年9月の供用開始出来るよう、遅滞なく建設事業を進める。	拡充

青少年健全育成

施策の目標	青少年が本町の次代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業(ビーチボール・書初め)	社会教育課	家庭や地域との繋がりを深める事業であるので、継続実施する。	現状維持

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	参加者からは大変喜ばれている事業であり、継続実施する。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	計画的な修繕により長寿命化を図り、町民の利用しやすい公民館として整備を行う。	改善
いきがい教室運営業務	社会教育課	町民のニーズに対応しながら、引き続き各種教室を実施する。	現状維持
図書館施設管理事務	社会教育課	開館して35年以上経過し老朽化が進んでいるが、計画的に改修工事を行い、利用者が快適で使いやすい図書館にする。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	住民ニーズを把握し、蔵書構成のバランスをとりながら、住民に利用しやすい図書館にする。	現状維持

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文化祭や文教まつり等の文化事業を、文化協会と協力し継続実施する。	現状維持

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	町民のスポーツのニーズを把握し、アクティブあぐいと連携しスポーツ振興に努める。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	夏場のプール開放は、子ども達の楽しみや、健康づくりに有効な事業であり、今後も継続実施していく。	現状維持
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	遊具の更新や、施設改修に努め、ふれあいの森を多くの町民に利用される施設として整備していく。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	阿久比スポーツ村は、知多半島で数少ない硬式野球場や全天候型トラックを備えた陸上競技場として、町内外からの利用があるが、今後、長寿命化のため計画的な修繕や、大規模な改修が必要となる。	改善
阿久比町近郊リレーカーニバル事業	社会教育課	陸上競技指導者協議会が大会の運営主体となり、実施できるよう指導する。	事業主体変更

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会には、農地利用最適化推進委員が設置され、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進といった「農地利用の最適化」の推進が業務に位置付けられた。関係機関と密に連絡を取り、農地利用の最適化を進める。	現状維持
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	無秩序な土地利用を防止し、優良な農地を維持していくことが重要である。上位計画である総合計画に沿って、都市計画マスタープラン等との整合を図りながら農業振興地域整備計画の見直しを進める。	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、新規就農者の不足から、地域農業の維持が難しい局面に直面している。農業委員会に農地利用最適化推進委員が設置され、担い手への農地利用の集積・集約や新規参入の促進も業務に位置付けられたが、推進するためには新たな政策が必要である。	改善
生産者・消費者交流事業	産業観光課	農業まつり・産業まつりは、町の産物紹介の場として今後も開催する必要があるが、マンネリ化打破のためには、開催方法や準備・運営方法について見直しを検討する必要がある。阿久比PAなど、新たな阿久比産物の産物紹介の場を積極的に利用する。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	農産物のブランド化の促進は、ふるさと納税の返礼品目拡大の点からも重要である。特産物を創造するためには新たな政策が必要である。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境に配慮した先進的な営農活動に対し支援することにより、住民等には安全で安心な地元農産物を提供することができるものであり、引き続き支援を行う必要がある。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図る上では事業を継続する必要がある。排泄物等の周辺環境への影響については、関係課と連携して実態を調査し、適切な指導をする必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるよう危機管理体制を整える必要がある。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	新規活動組織の拡大を図るため、制度のPRを継続的に行う。今後の新規活動組織の拡大に合わせて、指導体制の強化を図る必要がある。	改善

ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理や大雨時における災害防止のため、今後も事業の継続が必要である。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たにできる排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議する。	拡充
愛知用水事業	産業観光課	愛知用水本管以外の工区管や地元管の老朽化に対する適正な維持管理のため、町内全域での組織の設立が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	宮津地区については、地権者の同意が難航し、今年度事業の見直しが必要な状況となっているが、事業を推進のため、関係者との相談・指導を密にして適切な土地利用を誘導していく。	現状維持
元気な家族農園事業	産業観光課	全区画の貸し出しに向け、利用者に意見を聞いて魅力ある借りてみたいと思われるようなHPの作成や、気軽に野菜づくりができる環境を整備する必要がある。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農道などの農業用施設は町道などと同様に一般住民の生活にも深く関わっている施設である。特に、下流に家屋などがあるため池については、防災上からも適切な維持管理に努める必要がある。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	町内の中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」に直面しているため、小規模事業者の持続的発展の支援につながる、経営発達支援事業や先端設備等導入計画、経営力向上計画などの商工会の経営革新計画の推進を支援する。また、商工会が自立した組織となるよう支援する。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	融資制度の周知が重要であり、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会の事務を観光係が兼務しているため、観光協会が自立した組織となるよう改善が必要である。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	栽培技術の向上を図るため、保存会の研修や視察等を行う必要がある。保存会会員の減少や高齢化対策の検討が必要である。また、来園者への利便性を図るため多目的トイレの設置を進める。	拡充

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や人口増加、町税収入の増加の観点からも企業誘致は重要である。総合計画の改定作業における候補地の選定のためにも、土地改良事業による企業用地確保以外の手法の研究が必要である。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉サービスセンターのPRを引き続き行っていく。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっている。空調設備は交換部品も現存しない状況であり、施設の長寿命化に向けた計画策定が必要である。	拡充
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	利用促進を図るためには、融資限度額のさらなる増額など制度の見直しが必要であり、一層の制度周知が必要である。	改善

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
広報事業	政策協働課	住民への町政の情報発信と情報共有は大変重要であり、最新情報をHP、電光掲示板などによる素早い発信と、住民にわかりやすい広報、HPの作成に努める。	改善
広聴事業	政策協働課	実施方法の大幅な見直しをしたが、参加者の増加や新たな参加者の確保に至ってない。再度、実施方法を検討する。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業の新規提案が減少し、継続実施の活動団体が増え、わくわくアイデア事業は、提案数が減少している。制度開始から7年が経過したので、制度の見直しを検討する。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	議会だよりは、正確かつ迅速に編集できる方法を研究する一方、町民には読みやすく、わかりやすい「だより」になるよう、視察研修で得たノウハウを活用していく。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	町と地域とのパイプ役として行政協力員の役割は大きい。仕事を持ちながら就任した方や高齢の方が多いので、少しでも負担軽減ができるように町からの依頼事項は厳選する。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	災害時においては地域、人のつながり、コミュニティが重要である。東部コミュニティは、新旧の地域と幅広い世代の交流を積極的に行い、さまざまな活動を進めている。一方、南部コミュニティは、マンネリ化した活動を変えようとしており、他の小学校区でも組織が立ち上がるよう、情報発信に努める。	改善

男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権教育講演会を、女性の会との共催による男女共同参画講演会として開催していく。	改善

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	子どもたちは異文化に触れ、国際感覚を身に付けるため小中学生の海外派遣事業や外国人教師による英語の授業を継続する。また、東京オリンピック・パラリンピックやリニア開業を契機に世界との更なる交流を図っていく。	改善

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	議案等を新旧対照表方式に移行したことに伴い、職員の法制執務能力の低下が懸念させるため、定期的に実務研修を行っていく。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	若年者の投票率低下が懸念されるため、選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、中学校卒業生への啓発、18歳の新規有権者向けに御祝手紙を送付など、選挙への関心を高める試みを継続する。	改善
文書送達事務	総務課	広報などを地域住民に迅速かつ正確に届ける手段として、文書送達員制度は有効であるので、継続して運用できるように、役場と文書送達員、地域住民とが信頼関係を保っていく。	現状維持
寄付(ふるさと納税)採納事務	総務課	地方税法の改正により、返礼品の規定が厳格化されたが、さらなる寄付額の増が求められているので、町にゆかりがあり、魅力的な返礼品の確保に努めていく。	改善
職員採用事務	総務課	人物重視の採用試験になるように、より効果のある試験方法の研究を進める。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価制度を導入し5年経過したので、職員の業績を適正に評価し、その評価に応じた処遇を受けることができる制度となるよう基準を見直した。目標設定、評価者の評価にバラツキが見られるため、研修などにより公平性を図っていく。	改善
職員研修事務	総務課	職員の世代交代が進み、職員教育、人材育成は大きな課題である。多くの職員を多様な研修へ受講させ、研修の成果を発揮する機会として、内部研修の講師への登用を進めていく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするのに必要なものである。職員のメンタルヘルス不調を予防する効果も期待できるので、事業補助は継続する。	現状維持

ストレスチェック事務	総務課	ストレス程度の把握により、職員自身のストレスへの気付きを促し、産業医の力を借りながら働きやすい職場に向けた取り組みを進める。役場としては、ストレスチェックの分析結果を職員配置や人事異動に反映できる仕組みの構築を目指す。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	毎年度当初予算要求額が増大しているため、予算要求方法を検討し、重点事項に予算配分できるようにする。また、当初予算関連資料の作成にあたり、各課の事前チェックなどを徹底する。	改善
町債借入事務	検査財政課	世代間の公平負担という考えにより、次世代に過大な負担を残さないよう適債を見極め、資金調達は、少しでも有利になるものを厳選し、補助事業の研究を進める。	改善
決算・新公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書については、見やすい内容に努め、新規事業や特別な事業の掲載漏れがないよう留意する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携を図る。	改善
入札・契約事務	検査財政課	近年、工事の入札の不調が目立ってきている。発注時期や設計内容など、発注者に起因する不調を起こさないようにする。また、入札制度全体の見直しをする。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	勤労福祉センター駐車場の行政財産化、多目的広場の一部行政財産化並びに給食センターの跡地利用の検討など、行政財産と普通財産の方向性を整理する。	改善
工事検査事務	検査財政課	年度末に工事検査が集中しないよう、各所管課への早期発注・早期完了と、完了後、速やかな書類提出を徹底させる。また、検査には細部にわたる専門知識を要するため、支援機関のノウハウ活用を検討する。	改善
情報化推進関連事業	検査財政課	サイバー攻撃などに対する脅威は高まっている。情報セキュリティポリシーに基づき、運用マニュアルの作成、ICT-BCPの見直し、職員の情報セキュリティ研修の実施などを行い、脅威に備える。また、事務の効率化、住民サービスの向上のため、AI・ロボティクスなど新しい技術を利用した施策を研究する。	改善
社会保障・税番号制度導入関連事業	検査財政課	本事業の目的である社会保障・税番号制度の導入及び整備を終えたので、事業終了とする。	終了
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	政策協働課	効率的な行政運営には広域的な連携が重要であり、今後も知多5市5町の広域的な発展のため連携協力体制を維持していく必要がある。また、より広域的な連携として名古屋市近隣市町村連絡会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM(名古屋・阿久比・三河)トライアングル構想による強いまちづくりを推進する。	現状維持
地方創生事業	政策協働課	地方創生推進交付金が令和元年度までであるので新たな財源を確保し、町の魅力を町内外へ発信する阿久比プレイガーデンプロジェクトを継続実施しながら定住促進を図る。	改善
行政評価事業	政策協働課	職員の意識改革と事業の進捗確認、住民に対する説明責任の機会としての意義はあるが、シート作成に係る職員の負担が大きいと、シートの簡素化を図るほか休止も含めて方向性を検証する。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	総合計画の実現に向け、限られた予算の中、計画的、効率的な事業実施が必要である。児童数の急増など喫緊の課題や老朽化が進む公共施設などの総合的な管理など、優先順位を決定し中長期と短期の具体的な実施計画を策定する。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	厳しい財政状況や公平性の観点からも受益者負担の原則、また、町内在住者が半数に満たなくても各種協会などが認めた団体が減免対象となっている現状から、減免対象団体や減免割合を見直す必要がある。	改善
婚活応援事業	政策協働課	超少子高齢化社会における未婚者対策は重要な要素であり、今後も結婚を希望する方々にとって魅力がある出会いの場となるようなイベントを企画していく。	現状維持
各種統計事業	政策協働課	5年ごとの国勢調査が令和2年に実施されるので、その事前準備と正確な調査の実施のための情報管理に努める。	改善
個人住民税賦課事務	税務課	適正な課税は当然のことであり、課税誤りは絶対起こさないよう課係内の連携協力体制の強化に努め、多くの目で賦課内容を確認する。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	各事業所の情報収集に努め、課税漏れの無い適正で公平な事務を行う。大規模事業所の影響が大きいため、景気や業績の動向など注視する。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	税法改正により課税が複雑化しているが、課税漏れ、課税誤りを起こさないようチェック方法など検討し、正確な課税事務に努める。	現状維持

たばこ税賦課事務	税務課	健康志向によるたばこの消費量は減少しているが、たばこ税は町の財源であることを広く周知する。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真を活用した効率的な情報収集と現地調査による課税客体の把握により公平な課税に努める。また、業務マニュアルや事務の見直しによる効率化を図る。	改善
家屋賦課事務	税務課	新築家屋の件数は落ち着いたが、引き続き適正かつ公平な課税に努めるため、業務マニュアルや事務の見直しによる効率化を図る。	改善
償却資産賦課事務	税務課	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
収納事務	税務課	知多地域では上位の収納率を維持しているが、口座振替の推進やコンビニ収納の導入など、効率のよい有効的な収納対策を進める。	改善
滞納処分事務	税務課	納税の公平性を保つため積極的な滞納処分に取り組んでいる。知多地方税滞納整理機構による成果は大きい。令和元年度で機構が廃止となるので、ここで培ったノウハウを今後の収納率向上に生かす。	改善
歳入事業	出納室	収納事務は、地方共通納税システムの稼働など電子化が進む中、事務のトラブルを起こさないことは勿論、電子化に見合った業務環境を確保し、事務の効率と経費節減に努める。	改善
歳出事業	出納室	知多出納事務研究会により他市町との事務処理方法の相違点など情報交換に努め、より正確で効率的な事務処理に努める。	現状維持

今後の方向性	件数
拡充	22
改善	85
現状維持	60
縮小	0
事業主体変更	1
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	1

169